



# 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月14日

上場会社名 enish  
コード番号 3667 URL <http://www.enish.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安徳 孝平  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 高木 和成 TEL 03-6447-4020  
定時株主総会開催予定日 平成30年3月28日 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日

配当支払開始予定日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,382	11.8	914		911		982	
28年12月期	4,970	9.3	361		401		340	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年12月期	125.99		82.4	47.2	20.9
28年12月期	45.13		20.7	18.1	7.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(注)平成28年12月期及び平成29年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年12月期	1,682	743	41.7	89.97
28年12月期	2,177	1,685	77.4	215.96

(参考) 自己資本 29年12月期 701百万円 28年12月期 1,684百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	885	416	160	469
28年12月期	189	223	244	778

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		0.00	0.00			
29年12月期		0.00		0.00	0.00			
30年12月期(予想)								

(注)平成30年12月期の配当予想につきましては、現在未定であります。

## 3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

平成30年12月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	7,801,600 株	28年12月期	7,800,800 株
期末自己株式数	29年12月期	株	28年12月期	株
期中平均株式数	29年12月期	7,801,138 株	28年12月期	7,548,747 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成30年2月14日(水)に機関投資家・証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(持分法損益等)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、企業収益の回復や個人消費の持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復基調が継続しております。

当社の主な事業領域である、モバイルゲーム事業を取り巻く環境につきましては、引き続きスマートフォンの契約数は順調に推移しており、また国内モバイルゲーム市場についても成長率の鈍化はみられるものの、ネイティブアプリケーション（注）を中心に今後も拡大していく見通しであります。

このような事業環境の中、当社では当事業年度においては、ゲーム事業の強化を目的とした選択と集中を進める中で、ブラウザゲームの「プラチナ☆ガール」を株式会社ビジュアルイズへ譲渡いたしました。既存タイトルに関しては、注力タイトルはゲーム内の施策を強化及び運営品質の改善を行い、引き続き売上収益に貢献しておりますが、タイトル譲渡の影響もあり売上高は減少いたしました。

新規タイトルにつきましては、平成29年10月18日に、『樗坂46』初となる公式ゲームアプリ「樗のキセキ」をiOS版/Android版/PC版(Yahoo!ゲーム)を同時リリースいたしました。「樗のキセキ」は、グループが歩んだ成長の軌跡と、メンバーが努力し続けることで起こした奇跡をたどるドキュメンタリーライブパズルゲームであります。10月20日には配信から2日で100万ダウンロード、8日で150万ダウンロード、約1ヶ月で200万ダウンロードを突破する好調なスタートとなりました。さらにイベント等の施策を強化していくことで売上収益が期待されます。引き続き安定した収益基盤の構築に努めてまいります。

非ゲーム事業においては、平成29年6月には、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!ゲーム」のスマートフォン向け人気ゲームアプリをWindows®パソコンで楽しむことができるPC用アプリケーション「Yahoo!ゲーム プレイヤー」が提供開始され、その開発を当社が担当しました。また、ファッションレンタルサービス「EDIST.CLOSET」は、人気スタイリストやアパレルとコラボレーションした旬のコーディネートセットが人気を獲得し、順調に会員数が増加しております。今後も仕事や家事・育児に忙しいすべての女性に、より豊かなライフスタイルを送るサポートができるよう、サービス提供を行ってまいります。

なお、第2四半期会計期間において、経営資源を集中する観点から開発を進めてまいりました女性向けタイトルを凍結いたしました。「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき、当社の有形無形固定資産について、当初想定していた収益と今後発生することが見込まれる収益に差異が生じ、減損の兆候が把握されたことから、将来の回収可能性を慎重に検討した結果、帳簿価額を使用価値に基づいた回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

この結果、当事業年度の業績は、売上高は4,382百万円（前事業年度比11.8%の減少）、営業損失は914百万円、経常損失は911百万円、当期純損失は982百万円となっております。

(注) ネイティブアプリケーションとは、特定のコンピューターの機種やOS上で直接実行可能なプログラムで構成されたアプリケーションソフトウェアのことをいいます。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べて495百万円減少し、1,682百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少（前事業年度末比408百万円の減少）、流動資産その他の減少（前事業年度末比246百万円の減少）、本社資産等の固定資産に係る減損損失を計上したこと等による有形固定資産の減少（前事業年度末比131百万円の減少）及び無形固定資産の減少（前事業年度末比37百万円の減少）、関係会社長期貸付金の減少（前事業年度末比80百万円の減少）があった一方で、売掛金の増加（前事業年度末比235百万円の増加）、貸倒引当金の減少（前事業年度末比68百万円の減少）によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末の負債につきましては、前事業年度末に比べて447百万円増加し、939百万円となりました。これは主に、買掛金の増加（前事業年度末比221百万円の増加）、短期借入金の増加（前事業年度末比170百万円の増加）、前受金の増加（前事業年度末比88百万円の増加）があった一方で、未払金の減少（前事業年度末比24百万円の減少）によるものであります。

#### (純資産)

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べて942百万円減少し、743百万円となりました。これは主に、当期純損失の計上による利益剰余金の減少（前事業年度末比982百万円の減少）によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度末と比べ308百万円減少し、469百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により使用した資金は、885百万円となりました。これは主に、税引前当期純損失991百万円、事業譲渡損益95百万円があった一方で、減損損失170百万円があったことによるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により獲得した資金は、416百万円となりました。これは主に、事業譲渡による収入237百万円、敷金及び保証金の回収による収入105百万円、定期預金の払戻による収入100百万円があったことによるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動により獲得した資金は、160百万円となりました。これは主に、短期借入金の増減額158百万円によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	77.4	41.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	193.8	602.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

（注4）平成28年12月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

（注5）平成29年12月期については営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当事業年度につきましては、既存ブラウザタイトルの売上減少の制御を行い、IPタイトルを中心にゲーム事業を強化し非ゲーム事業を拡大することで安定した収益基盤の構築を行ってまいります。

従前、第2四半期累計及び通期で業績予想を開示しておりましたが、モバイルゲーム事業を取り巻く環境の変化が激しく、当社の業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から、信頼性の高い第2四半期累計及び通期の業績予想数値を算出することが困難となっているため、決算業績及び事業の概況のタイムリーな開示に努め、業績予想については開示は見合わせます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において重要な営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。

当事業年度において、依然営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが生じております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、①収益性が高いタイトルに対して優先的に開発・運営人員を配置することによる、売上の維持拡大、②プロダクトポートフォリオの見直し及び品質管理による収益力の強化、③資金調達や資金繰りの安定化、④経費の削減に努めてまいります。なお、平成30年1月11日付で発行した第三者割当による行使価額修正条項付第10回新株予約権が平成30年2月13日までに10,100個行使された結果、1,080,264千円の資金調達をしており、財政基盤の安定化が図られております。これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、現在日本基準を適用しており、国際会計基準の将来における適用については、現時点では未定です。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	878,660	469,690
売掛金	558,362	793,619
商品	—	13,188
前払費用	49,238	120,158
その他	263,808	17,583
流動資産合計	1,750,069	1,414,239
固定資産		
有形固定資産		
建物	148,538	150,646
減価償却累計額及び減損損失累計額	△45,211	△150,646
建物（純額）	103,327	—
工具、器具及び備品	76,303	91,666
減価償却累計額及び減損損失累計額	△48,418	△91,666
工具、器具及び備品（純額）	27,885	—
有形固定資産合計	131,212	—
無形固定資産		
商標権	439	—
ソフトウェア	36,604	—
無形固定資産合計	37,044	—
投資その他の資産		
投資有価証券	90	90
関係会社株式	0	0
関係会社長期貸付金	90,000	10,000
敷金及び保証金	237,229	239,229
長期前払費用	—	18,666
貸倒引当金	△68,000	—
投資その他の資産合計	259,319	267,986
固定資産合計	427,576	267,986
資産合計	2,177,646	1,682,226

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	69,605	290,723
短期借入金	137,520	308,200
リース債務	893	893
未払金	137,925	113,553
未払費用	30,403	38,879
未払法人税等	5,496	9,887
前受金	12,174	100,312
預り金	14,001	14,577
その他	20,603	9,956
流動負債合計	428,623	886,981
固定負債		
リース債務	3,351	2,457
資産除去債務	49,199	49,574
繰延税金負債	10,690	—
固定負債合計	63,242	52,032
負債合計	491,866	939,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,169,245	1,169,295
資本剰余金		
資本準備金	1,168,245	1,168,295
資本剰余金合計	1,168,245	1,168,295
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△652,828	△1,635,680
利益剰余金合計	△652,828	△1,635,680
株主資本合計	1,684,662	701,910
新株予約権	1,117	41,301
純資産合計	1,685,780	743,211
負債純資産合計	2,177,646	1,682,226

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	4,970,856	4,382,139
売上原価	4,293,588	4,178,617
売上総利益	677,268	203,522
販売費及び一般管理費	1,038,659	1,118,317
営業損失(△)	△361,391	△914,795
営業外収益		
受取利息	114	1,807
還付加算金	610	—
貸倒引当金戻入額	—	16,910
物品売却益	400	—
未払配当金除斥益	584	1,490
償却債権取立益	1,554	—
その他	333	712
営業外収益合計	3,598	20,920
営業外費用		
支払利息	2,901	4,444
貸倒引当金繰入額	38,000	—
為替差損	1,823	355
支払手数料	—	12,000
株式交付費	1,443	358
その他	—	101
営業外費用合計	44,168	17,259
経常損失(△)	△401,961	△911,133
特別利益		
事業譲渡益	150,647	95,000
特別利益合計	150,647	95,000
特別損失		
減損損失	70,371	170,118
その他	—	5,000
特別損失合計	70,371	175,118
税引前当期純損失(△)	△321,686	△991,251
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
過年度法人税等	5,997	—
法人税等調整額	10,690	△10,690
法人税等合計	18,978	△8,400
当期純損失(△)	△340,664	△982,851

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	962,897	961,897	961,897	△312,164	△312,164	1,612,630	6,790	1,619,420
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	206,348	206,348	206,348			412,696		412,696
当期純損失 (△)				△340,664	△340,664	△340,664		△340,664
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							△5,673	△5,673
当期変動額合計	206,348	206,348	206,348	△340,664	△340,664	72,032	△5,673	66,359
当期末残高	1,169,245	1,168,245	1,168,245	△652,828	△652,828	1,684,662	1,117	1,685,780

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	1,169,245	1,168,245	1,168,245	△652,828	△652,828	1,684,662	1,117	1,685,780
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	49	49	49			99		99
当期純損失 (△)				△982,851	△982,851	△982,851		△982,851
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)							40,183	40,183
当期変動額合計	49	49	49	△982,851	△982,851	△982,752	40,183	△942,568
当期末残高	1,169,295	1,168,295	1,168,295	△1,635,680	△1,635,680	701,910	41,301	743,211

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△321,686	△991,251
減価償却費	46,088	24,211
事業譲渡損益 (△は益)	△150,647	△95,000
減損損失	70,371	170,118
受取利息及び受取配当金	△114	△1,807
支払利息	2,901	4,444
為替差損益 (△は益)	△2,032	△355
売上債権の増減額 (△は増加)	29,764	△235,256
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	△13,188
その他の資産の増減額 (△は増加)	58,012	△88,807
仕入債務の増減額 (△は減少)	△36,738	221,117
株式報酬費用	—	38,861
株式交付費	—	358
支払手数料	—	12,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38,000	△16,910
未払金の増減額 (△は減少)	43,090	5,374
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,360	△21,242
その他の負債の増減額 (△は減少)	△20,349	106,341
小計	△229,978	△880,997
利息及び配当金の受取額	101	1,827
利息の支払額	△2,112	△3,934
法人税等の支払額	△7,159	△2,292
法人税等の還付額	49,510	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△189,638	△885,397
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△23,184	△17,470
無形固定資産の取得による支出	△30,000	△8,602
関係会社貸付けによる支出	△50,000	—
関係会社貸付金の回収による収入	41,032	28,910
敷金及び保証金の差入による支出	△64,319	△2,000
敷金及び保証金の回収による収入	3,284	105,104
事業譲渡による収入	—	237,647
資産除去債務の履行による支出	—	△27,543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,186	416,046
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△119	△15
短期借入金の増減額 (△は減少)	△160,480	158,680
新株予約権の発行による収入	—	1,261
新株予約権の行使による株式の発行による収入	405,580	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,980	160,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32	355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△167,876	△308,970
現金及び現金同等物の期首残高	946,537	778,660
現金及び現金同等物の期末残高	778,660	469,690

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、モバイルゲーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	215.96円	89.97円
1株当たり当期純損失金額(△)	△45.13円	△125.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純損失金額(△)(千円)	△340,664	△982,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△340,664	△982,851
期中平均株式数(株)	7,548,747	7,801,138
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 1. 行使価額修正条項付新株予約権の発行

当社は、平成29年12月26日開催の当社取締役会において、第三者割当による行使価額修正条項付第10回新株予約権（以下、「本新株予約権」といいます。）を発行すること及び、コミットメント契約を締結することを決議し、平成30年1月11日に当該新株予約権の発行価額の総額の払込が完了いたしました。その概要は次のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当日	平成30年1月11日										
(2) 発行新株予約権数	12,000個										
(3) 発行価額	本新株予約権1個当たり1,130円										
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：1,200,000株（本新株予約権1個当たり100株） 下限行使価額においても、潜在株式数は1,200,000株です。										
(5) 資金調達の額	1,629,560,000円（差引手取概算額）（注）										
(6) 行使価額及び行使価額の修正条項	当初行使価額 1,355円 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は813円であります。 行使価額は、本新株予約権の各公使請求の効力発生日（以下「修正日」といいます。）に、修正日の直前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の90%に相当する金額（円位未満少数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げます。）に修正されます。但し、修正後の行使価額が下限行使価額を下回る場合には、行使下限価額を修正後の行使価額とします。										
(7) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。										
(8) 割当予定先	大和証券株式会社										
(9) 本新株予約権の行使期間	平成30年1月12日から平成32年1月14日まで（但し、第14項各号に従って当社が本新株予約権の全部を取得する場合には、当社による取得の効力発生日の前銀行営業日まで）とする。但し、行使期間の最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を最終日とする。										
(10) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金及び資本準備金	本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第17条の定めるところに従って算定された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。										
(11) 調達する資金の具体的な用途	<table border="1"> <thead> <tr> <th>具体的な用途</th> <th>金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①既存のネイティブアプリケーションゲーム「擲のキセキ」のマーケティング活動費用</td> <td>400,000</td> </tr> <tr> <td>②平成30年12月期以降にリリース予定のネイティブアプリケーション2タイトルに係る開発費用</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>③平成30年12月期以降にリリース予定の上記②のネイティブアプリケーション2タイトルに係るマーケティング活動費用</td> <td>800,000</td> </tr> <tr> <td>④金融機関からの短期借入金の返済資金</td> <td>229,560</td> </tr> </tbody> </table>	具体的な用途	金額（千円）	①既存のネイティブアプリケーションゲーム「擲のキセキ」のマーケティング活動費用	400,000	②平成30年12月期以降にリリース予定のネイティブアプリケーション2タイトルに係る開発費用	200,000	③平成30年12月期以降にリリース予定の上記②のネイティブアプリケーション2タイトルに係るマーケティング活動費用	800,000	④金融機関からの短期借入金の返済資金	229,560
具体的な用途	金額（千円）										
①既存のネイティブアプリケーションゲーム「擲のキセキ」のマーケティング活動費用	400,000										
②平成30年12月期以降にリリース予定のネイティブアプリケーション2タイトルに係る開発費用	200,000										
③平成30年12月期以降にリリース予定の上記②のネイティブアプリケーション2タイトルに係るマーケティング活動費用	800,000										
④金融機関からの短期借入金の返済資金	229,560										

(12) その他	<p>当社は、大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）との間で、金融商品取引法に基づく届出の効力発生後に、本新株予約権に係る買取契約（以下「本新株予約権買取契約」といいます。）及びコミットメント契約を締結する予定です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 当社による本新株予約権の行使の要請</li> <li>・ 当社による本新株予約権の行使の禁止</li> <li>・ 大和証券による本新株予約権の取得に係る請求</li> </ul> <p>また、本新株予約権買取契約及びコミットメント契約において、大和証券は、当社取締役会の事前の承認がない限り、本新株予約権を当社以外の第三者に譲渡することはできない旨並びに大和証券が本新株予約権を譲渡する場合には、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で譲渡制限の内容及びコミットメント契約の内容を約束させ、また、譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の内容を約束させるものとする旨を規定する予定です。なお、割当予定先が、本新株予約権の行使により交付された株式を第三者に譲渡することは妨げられません。</p>
----------	--

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、資金調達の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、資金調達の額は減少します。

## 2. 新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、平成30年2月13日までに、第三者割当による行使価額修正条項付第10回新株予約権の一部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概況は以下のとおりです。

①行使新株予約権の数	10,100個
②発行した株式数	1,010,000株
③行使価額の総額	1,080,264千円
④資本金増加額	545,838千円
⑤資本準備金増加額	545,838千円

(注) 上記の結果、平成30年2月13日現在の普通株式の発行済株式総数は8,811,600株、資本金は1,715,134千円、資本準備金1,714,134千円となっております。